

食べ残し持ち帰り促進ガイドライン案

第1	ガイドライン策定の背景・目的	3
第2	本ガイドラインの対象	5
第3	基本的な考え方	6
第4	事業者が民事上及び行政法規上留意すべき事項	7
1.	前提	7
(1)	飲食物提供時及び食べ残し持ち帰り時の法的関係	8
ア	民法関係	8
(ア)	飲食物を顧客に提供する行為の法的性質	8
(イ)	提供された飲食物の持ち出しに関する考え方	8
(ウ)	食べ残し持ち帰りについての合意の内容	8
(エ)	食べ残し持ち帰りの飲食店の利用規約について	9
(オ)	製造物責任法	10
イ	その他の法令関係	11
(ア)	食品衛生法	11
(イ)	食品表示法	11
(ウ)	廃棄物処理法	12

(2) 持ち帰った飲食物が原因で消費者に損害が発生した場合の飲食店の民事上の責任 ...12

第5 事業者として飲食店に求められる行動14

1 食べ残し持ち帰りについて合意する際に事業者としてなすべきこと14

2 食べ残し持ち帰りに伴い取り得る方策.....14

3 食べ残し持ち帰りを促進するための方策15

4 その他.....15

第6 消費者に求められる行動.....16

1 食べ残し持ち帰りに際しての飲食店からの説明事項等の遵守16

2 食べ残し持ち帰りに際しての飲食店における説明等における誠実性等への理解.....16

3 食べ残し持ち帰りについての飲食店における事業者としての取組への理解.....16

4 食べ残し持ち帰りに係る消費者における社会的な役割.....17

第7 食べ残し持ち帰りに係る食品衛生ガイドライン18

(別添1) 飲食店の利用規約における食べ残し持ち帰りに係る条項案 19

(別添2) 持ち帰る際及び持ち帰った後の注意事項の記載21

参考1：イギリスにおけるドギーバック利用に係るガイドライン..... 22

参考2：西オーストラリア州政府のドギーバッグに係るガイドライン（抜粋） 24

第1 ガイドライン策定の背景・目的

これまで、我が国ではまだ食べることができる食品が大量に廃棄されてきたところ、2015年（平成27年）9月に、国連の「持続可能な開発サミット」で採択された2016年から2030年までの国際目標、いわゆるSDGsにおいて、食料廃棄の減少に関する目標が設定された。こうした国際的な潮流の中で、我が国においても、食品ロスの削減の目標を、家庭系食品ロスにあつては「第四次循環型社会形成推進基本計画」（平成30年6月閣議決定）、事業系食品ロスにあつては「食品循環資源の再生利用等の促進に関する基本方針」（令和元年7月公表）において、それぞれ2000年度比で2030年度までに食品ロス量を半減させるという目標を設定し、食品ロスの削減に向けて総合的な取組を推進している。

中でも食品ロス半減目標の達成に向けて、更なる推進が必要なものとして、飲食店（一般食堂、レストラン及びホテルといった、業として特定の場所で食用に供されることを前提として食事の調理及び提供を行う営業者をいう。以下同じ。）における食べ残し持ち帰りが挙げられる。食品ロス量の過半を占める事業系食品ロス量のうち、約4分の1が外食産業から発生しており、その排出要因の約5割が「食べ残し」との推計がある。

このような外食時の「食べ残し」を減らすためには、まず、事業者及び消費者の双方が適量の提供及び注文を心掛ける「食べ切り」の取組を推進していくことが大前提であるが、その上で、やむなく発生してしまう食べ残しについては、事業者及び消費者双方の協力と相互理解の下、その持ち帰りの推進を図ることが食品ロス削減の上で有効である。そして、このように、食品ロス削減の観点から飲食店において安全・安心な食べ残し持ち帰りの推進を図ることは、SDGsの目標達成に貢献するサステナブル経営を実践する企業として、投資家、消費者等のステークホルダーから評価されることにもつながり得るものである。

このような観点から、食べ残し持ち帰りに取り組む飲食店も増え始めているものの、取組の一步を踏み出せない飲食店が多い原因として、食べ残し持ち帰りに係る法的関係が不明瞭であることや、持ち帰りに伴う飲食店の法的及び衛生的なリスク等がこれまで指摘されてきた。

そこで、本ガイドラインは、令和5年12月に政府が取りまとめた「食品ロス削減目標達成に向けた施策パッケージ」（以下単に「施策パッケージ」という。）に即して、食品ロスの削減の取組として、事業者が消費者による食べ残し持ち帰りについて合意する際に、民事上

及び食品衛生法（昭和 22 年法律第 233 号）等の行政法規上留意すべき事項を整理の上、事業者としてあらかじめ対応しておくべき事項を整理するとともに、食べ残し持ち帰りの申出を行う消費者に求められる行動について整理することで、食べ残し持ち帰りに当たっての法的及び衛生的なリスクの低減を図り、食べ残し持ち帰りに係る事業者及び消費者双方の意識の変化や行動変容を推進し、食べ残し持ち帰りが双方協力の下で促進されることを目的とするものである。

なお、食品衛生に関する具体的な注意事項は、第 7 食べ残し持ち帰りに係る食品衛生ガイドライン（現在厚生労働省が策定中）を参照されたい。

第2 本ガイドラインの対象

本ガイドラインは、第1のとおり、外食段階で発生する食品ロス量の削減の取組の一環として食べ残し持ち帰りを促進する観点から策定するものである。このため、対象となる飲食物は、業として食事の調理及び販売を行う者¹が、特定の場所で消費者に飲食させることを前提に食事の提供をしたものの、当該消費者が当該場所では食べ切れずに当該場所以外の場に持ち出す飲食物とする。

なお、現状において、我が国における食べ残し持ち帰りの正確な状況については情報に乏しく、また、その実態は、業態や地域によって多種多様であることが想定されるところであるが、まずは一般食堂、レストラン及びホテルといった、業として特定の場所で食用に供されることを前提として食事の調理及び提供を行う営業者（飲食店）を対象とする。

一方で、営業以外の場合で学校、病院その他の施設において食事を供与する集団給食施設については、通常の飲食業とは異なる配慮が求められることから、本ガイドラインの対象外とする。

また、テイクアウト及びデリバリーのように、飲食店等が当初から調理等を行う場所とは別の場所で顧客の食用に供されることを前提に販売する食品についても、施設内で飲食することを前提とした上での食べ残し持ち帰りの態様とは大きく異なることから、本ガイドラインの対象外とする。

加えて、事業規模、気候、地域性（顧客の意識）等によって、飲食物提供方法や、食べ残し持ち帰りについての運用実態が異なる可能性はあるものの、その状況も多種多様のため、特に事業規模によって本ガイドラインの対象外とすることはしない。他方で、飲食店に求められる行動については、その特性に応じて柔軟な運用が可能になるようなものとしている。

1 食品衛生法第54条の規定により都道府県が施設基準を定めるべき営業のうち「飲食店営業」を、同法第55条に基づき都道府県知事等の許可を取得して営む者（同法第4条に規定する人又は法人。）を想定。

第3 基本的な考え方

飲食店は単に顧客に飲食物を販売するにとどまらず、特定の場所で最もおいしく食べてもらうために、飲食物の内容、提供場所の雰囲気そして給仕サービス等を創意工夫しているところ、テイクアウト及びデリバリーとは異なり、飲食店は、基本的に特定の場所で顧客が飲食物を食べ切ることを前提として飲食物を提供している。

そのため、食品ロス削減の観点からは、顧客がその場で食べ切ることが最も重要であり、顧客として消費者には自分自身の食事の適正量を理解し、食べ切れる量を注文するなどの行動が求められる。他方で、飲食店においても、小盛や小分け商品の提供など顧客が食べ切るための調整及び選択をしやすくなるような工夫が求められる。

もっとも、そのような消費者及び事業者による食べ切りのための取組を実践してもなお、食べ切れなかったものについては、顧客が持ち帰って食べるのが、食品ロス削減の観点からは一つの有効な方法と考えられる。

ただし、食べ残し持ち帰りについては、食中毒等の健康被害が起こる可能性も否定できない。そこで、飲食店においては従業員及び消費者に対して食べ残し持ち帰りについての基本的な考え方及び目的の周知を行うことを、消費者においては食中毒等に対する正しい理解と自己責任の下に食べ残し持ち帰りを行うことを基本として、事業者及び消費者が、双方の協力と理解の下、本ガイドラインにおける留意事項も参考にし、食べ残し持ち帰りの取組を行うことで、双方の食べ残し持ち帰りに対する意識の変化や行動変容を期待するものである。

第4 事業者が民事上及び行政法規上留意すべき事項

1. 前提

飲食店が特定の場所で食用に供されることを前提に提供した飲食物を顧客が当該特定の場所から持ち出した後に自宅等で食用に供し、食中毒に罹患するなどの食品事故が発生し、消費者に損害が生じた場合、当該飲食物を提供した飲食店に民事上の責任が発生するかが争われる可能性がある。

そもそも、飲食物が提供された時点において、当該飲食物に既に食品事故の原因が存在している場合は飲食店に一定の責任が生じ得るが、顧客が持ち出した後に食品事故の原因が生じた場合には、飲食店において食べ残し持ち帰りについて合意するに際し、顧客が注意すべき事項を説明するなど必要な措置を講じていれば、そのような可能性も低くなるといえる。

もっとも、民事上の法的責任については最終的には司法の判断に委ねられることになる。また、事後的な検証等にかかわらず、ひとたび食品事故が生じた場合、顧客が当該事実をSNS等で発信することも考えられるため、それにより発生原因が当該飲食店にあるとの風評が生じる可能性もある。

さらに、行政法規との関係においては、食べ残し持ち帰りに伴って食品事故が生じた場合、その原因が、食べ残し持ち帰り以前に存在していたのか否かについて検証するため、当該飲食店は保健所等の調査の対象となり得る。

上記のようなことから、多くの飲食店において食べ残し持ち帰りに積極的に取り組めないという実情もある。

他方で、飲食店は、食品を提供する者として、提供された食品について安全性を確保する必要があるとともに、顧客からの食べ残し持ち帰りについての申出に応じてこれを承諾する際にも、食べ残し持ち帰りについては食中毒等の可能性があることを説明することなどが必要であると考えられる²。

そこで、本ガイドラインにおいては、まず法律関係について整理の上、飲食店において、顧客に上記の説明をするに際しての参考資料として、別添に説明の内容のサンプルを示す。この活用により、食べ残し持ち帰りの積極的な取組の推進を図る。もっとも、飲食店の形態、飲食物の種類、そして、飲食店による食べ残し持ち帰りの対象となる飲食物、提供方法等

²飲食店において提供された飲食物については、通常、店内で食べることを前提に作られたものであり、顧客が飲食店において一度手を付けた食品を自宅等に持ち帰ることには一定の危険性（食中毒リスク等）が当然存在する点を十分認識しておく必要がある。

には多種多様なものが存在するところ、本ガイドラインで示す別添 1 及び別添 2 はあくまで例示であるため、これを参考に、飲食店において、実情に応じた措置等をとることは妨げられない。

なお、食べ残し持ち帰りに関して食中毒等の事故が発生した場合に、これらの措置をとっていたとしても、法的責任の有無については最終的に裁判所において事案ごとに個別具体的に判断されることに留意が必要である。

2. 関係法令の整理

(1) 飲食物提供時及び食べ残し持ち帰り時の法的関係

ア 民事法関係

(ア) 飲食物を顧客に提供する行為の法的性質

消費者が飲食物を注文する際には、飲食店と顧客との間では、食品の供給、給仕及び飲食の場を提供するといった複数の債務を飲食店が負い、他方で、顧客はそれらに対し、対価を支払うことを内容とする複合的な契約が締結されていると考えられる。

(イ) 提供された飲食物の持ち出しに関する考え方

この際、飲食店は顧客が店内等の特定の場所で調理後短時間で食べることを前提として、食品衛生上の安全性が確保された状態の飲食物を提供しており、また、その飲食物の提供は当該特定の場所の雰囲気や給仕サービスと一体として行われていることが一般的であると考えられる。上記契約の内容として、飲食店はその場で食べることを前提とした飲食物の安全性確保義務を負っている一方で、顧客には当該特定の場所の外に持ち出さないという債権的制約が課されており、顧客が自由に食べ残したものを持ち帰ることができるわけではないと考えられる³。

(ウ) 食べ残し持ち帰りについての合意の内容

上記のとおり、顧客が食べ残したものを持ち帰ることは、通常、当初の複合的な契約には

³ 飲食物提供契約において所有権の移転時期が問題になり得るが、具体的な場面に応じて様々な考え方があり得るところである一方で、食べ残し持ち帰りに係る民事法上の飲食店の義務内容を考えるに当たっては、所有権の移転時期は論理的な前提ではないため、本ガイドラインでは立ち入らないこととする。

含まれておらず、飲食店は、顧客が持ち帰ることを申し出た段階において、持ち帰ることについて新たに顧客との間で合意⁴をしているというのが実態であると考えられる。

この新たな合意は、持ち帰った食べ残しを顧客が消費することを想定したものであるため、飲食店は、顧客が持ち帰った食べ残しを安全に消費するための注意事項の説明を行うなどの一定の義務を負うと考えられる。

上記を踏まえると、食べ残し持ち帰りの合意の内容には、①持ち帰る飲食物を特定して提供すること（この際、飲食店は、生ものなど典型的に食中毒の可能性が高い飲食物については食べ残し持ち帰りについて合意しないなどの義務を負う場合があると考えられる）及び②当該飲食物の種類、状況等を踏まえ、持ち帰って食べる際の安全性に関する注意事項の説明をすることが含まれると考えられる。

（エ）食べ残し持ち帰りの飲食店の利用規約について

前記（ア）のとおり、飲食店が消費者に対して飲食物の提供を行う場合には両者の間に飲食物を提供する契約が成立しているが、その法的性質や具体的な内容は、飲食店による飲食物の提供形態、飲食店が重視している事情（ブランドイメージ等）、飲食店と消費者との力関係等、個別具体的な事情により様々な形態があり得る。

このような飲食物提供契約の法的性質や具体的な内容いかんによらず、食べ残し持ち帰りについて、飲食店としては、特定の場所で飲食することを前提として提供した飲食物を当該場所から「持ち帰る」ことを求める顧客との間で、自らの法的リスク等の予見可能性を高めるため、あらかじめ食べ残し持ち帰りに当たっての利用規約を定めておくことが有効である。

そして、利用規約を民法上の定型約款として合意の内容とするためには、食べ残し持ち帰りに係る合意が民法第 548 条の 2 第 1 項の「定型取引」⁵（ある特定の者が不特定

⁴ この点、契約と合意はほぼ同義といえるところ、本ガイドラインにおいては、食べ残し持ち帰りについての法律関係については「合意」と称することとする。

⁵ 飲食店と顧客との間における食べ残し持ち帰りに関する合意は、「定型取引」（民法第 548 条の 2 第 1 項）と評価できる場合があり、その場合は当該合意をした飲食店と顧客は、一定の要件を満たすときは、食べ残し持ち帰りについて店側が定めた利用規約（食べ残し持ち帰りについて、その合意の内容とすることを目的として飲食店により準備された条項の総体である定型約款）の個別の条項について合意をしたものとみなされる（同項）。そしてここでの一定の要件の一つとして、「定型約款を準備した者があらかじめその定型約款を契約の内容とする旨を相手方に表示していたとき」とされていることから（同項第 2 号）、例えば、飲食店が、利用規約を策定し、店内の端末における持ち帰り用の容器を注文する画面表示の中で「お客様が食べ残されたものを持ち帰られるに当たっては当店の食べ残し持ち帰り規約によるものとします。」と注意書きをしておくことで、飲食店と顧客との間の合意内容や責任範囲の明確化を図ること

多数の者を相手方として行う取引であって、その内容の全部又は一部が画一的であることがその双方にとって合理的な取引) に該当するといえることが必要である。「不特定多数の者を相手方として行う取引」に当たるためには、相手方の個性を重視せずに多数の顧客を相手方として行う取引である必要があり、「その内容の全部又は一部が画一的であることがその双方にとって合理的」であるというためには、定型約款準備者だけでなく顧客にとっても取引の内容が画一的であることが合理的であると客観的に評価することができる必要がある。

このようなことから、飲食店の定めた利用規約が民法上の定型約款に該当するか否かは個別の判断となるが、定型約款に該当するか否かにかかわらず、飲食店が利用規約を定めた上でこれに基づいて合意をする（利用規約の内容を合意の内容とする）ことにより、飲食店と顧客との間における食べ残し持ち帰りに関する合意の内容を明確化することができる。これにより、顧客は合意を通じて食べ残し持ち帰りにおけるリスクの把握及びリスク低減のための行動をとることができるようになり、また、飲食店は法的リスク等の予見可能性を高めることができると考えられる⁶。

その上で、当該利用規約には、例えば、食べ残し持ち帰りの際に顧客が消費者として遵守すべき事項、飲食店と顧客の責任関係の明確化に関する事項、損害賠償請求に関する確認条項等を定めておくことが考えられる（別添 1 各条項のひな型参照）。

（オ）製造物責任法

飲食店は顧客が店内で消費することを前提に飲食物を提供しているところ、顧客に飲食物を提供した段階で、既に食品事故の原因（欠陥）となるだけの細菌の付着等が存在して食品事故が発生した場合には、「製造業者等」である飲食店は飲食物（製造物）を顧客に引き渡した時点で存在した欠陥について製造物責任（製造物責任法（平成 6 年法律第 85 号）第 3 条）を負う可能性がある。

他方で、顧客が食べ残したものを持ち帰る際又は持ち帰った後に細菌が付着又は増殖することで食品事故の原因が生じた場合には、当該飲食物を提供した時点で、既に飲食

が考えられる。そのような電子画面を用意する方法の他、上記注意書き及び QR コードを印字したメニュー及並びに机上の POP を用意し、持ち帰る際には顧客にその QR コードを読み取ってもらうことで、誘導先にオンライン上の利用規約を用意しておくことも考えられる。

⁶ もっとも、利用規約が民法上の定型約款に該当しないと判断された場合には、顧客が当該利用規約の個別の条項の内容を認識して合意をしたといえるようなときを除き、当該利用規約の内容は合意の内容とはならないと判断される可能性があることに留意する必要がある。

店の食品（製造物）の「引き渡し」（製造物責任法第3条）が終了しており、引渡し時に欠陥が存在したとはいえないため、製造物責任は生じない。

イ その他の法令関係

（ア）食品衛生法

一般的に飲食店が顧客に飲食物を提供することは食品衛生法第5条の「販売」に該当することから、同条以下において販売禁止規定のある条文の適用を受ける。

もっとも、飲食店が顧客に提供した段階で、飲食店における食品の「販売」行為は終了しているため、顧客が食べ残したものを持ち帰る場面において食品衛生法上の新たな義務は生じない。

また、食品衛生法で食べ残し持ち帰りを禁止する規定はない。

しかしながら、飲食店が食べ残し持ち帰りの対象の飲食物を提供した時点で既に異物混入等の食品事故の原因が存在している（飲食店に帰責性がある場合）か、飲食店が食べ残し持ち帰りの対象の飲食物を提供した後に異物混入等の食品事故の原因が存在している（飲食店に帰責性がない場合）かは、保健所等の事後的な調査を経て初めて明らかになるため、保健所等の調査（食品衛生法第28条等）の対象となる。

（イ）食品表示法

そもそも、加工食品又は生鮮食品を飲食店が設備を設けて飲食させる（調理された飲食物を販売する）場合は、食品表示基準（平成27年内閣府令第10号）第1条ただし書により同基準第40条の規定を除き同基準の対象外とされている。そのため、飲食店で食べ残しを持ち帰るとしても、当該食べ残し持ち帰りの対象である食品は同基準第40条の規定を除きもともと表示義務のかからない食品であることから、食品表示義務は生じない⁷。

⁷ なお、飲食店においては、食物アレルギーに関する情報提供は義務付けられていないが、「アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針」（平成29年厚生労働省告示第76号）に基づき飲食店における情報提供を積極的に推進することとされているため、消費者庁においてはパンフレットや動画教材等により、取組の必要性や取組方法等について紹介しているところである。食べ残し持ち帰りの場合においても、顧客本人だけでなく家族等の他者が食する可能性があることから、食物アレルギーに関する情報提供については、積極的に取り組まれることが望ましい。

（参考1）消費者庁、事業者向けパンフレット「食物アレルギーのお客様との会話で困った経験ありませんか(令和5年3月)」

(ウ) 廃棄物処理法

食べ残したものを持ち帰る時点では廃棄物に該当せず、顧客が持ち帰った後、結果として廃棄に至った場合には、家庭からの一般廃棄物であり、消費者側の領域の問題であるので、事業者において廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）との抵触は生じない。

(2) 持ち帰った飲食物が原因で消費者に損害が発生した場合の飲食店の民事上の責任

店内で食べることを前提に食品衛生上の安全性が確保されている飲食物を食用に供する目的で持ち帰る場合には食中毒等が生じる可能性もある。また、飲食店と顧客との間には、提供された飲食物の原材料等の内容や保存方法等の取扱い方法等について知識・情報の格差が存在する。

そして、食品を提供する飲食店として、食べ残し持ち帰りについて合意する場合には、飲食店及び顧客の間で食べ残し持ち帰りについての新たな合意をしていると解される（第4の2（1）ア参照）、上記に記載したような飲食店と顧客との間の知識・情報の格差を踏まえると、その新たな合意に際しての義務として、①持ち帰る飲食物を特定し提供する際における義務（生ものなど典型的に食中毒の可能性が高い飲食物については食べ残し持ち帰りについて合意しないなどの義務）及び②持ち帰ることのできる飲食物の種類、持ち帰る際の飲食物の状態等を踏まえ、持ち帰って食べる際の安全性に関する注意事項の説明を行う義務が含まれると考えられる。飲食店がこれらのことを行わず、当該顧客に損害が発生した場合には、持ち帰りについて合意した飲食店には当該説明を怠った等の注意義務違反による損害賠償責任（民法第415条、第709条等）が発生し得る。

※免責合意について

上記のような食べ残し持ち帰りに係る損害について、飲食店は顧客との間で一定の範囲

https://www.caa.go.jp/policies/policy/food_labeling/food_sanitation/allergy/assets/food_labeling_cms204_230324_03.pdf

（参考2）消費者庁、動画特設ウェブサイト

https://www.caa.go.jp/policies/policy/food_labeling/food_sanitation/allergy/efforts/

で自らの損害賠償責任を免除する合意（免責合意）を行うことも考えられる⁸。

この際には、免責条項が無効となる場合があることに留意する必要がある⁹。そのため、免責の合意をしたとしても、当該合意の有効性は常に保障されるものではなく、最終的には司法の判断によることになる。

なお、飲食店は、別添 2 で示す注意事項等を参考に、飲食店において食べ残し持ち帰りについての注意事項を説明するなど、一定のなすべきことをした場合には、結果的に民事上の法的リスクの低減につながると考えられる。このような観点から、本ガイドラインは、飲食店が、本ガイドラインを参考に、食べ残し持ち帰りについて顧客に必要な説明を行い、顧客における正しい理解の促進に寄与することで、食べ残し持ち帰りの推進を図ることを期待するものである。

⁸ もっとも、免責合意が意味を持つのは、食べ残し持ち帰りに係る損害が発生した場合に事業者が責任を負う場合であり、そもそも損害賠償責任が発生しない場合に事業者が責任を負わないことは当然であり、免責合意の問題とはならないことに注意が必要である。また、利用規約等において、事業者が責任を負わない場合を確信的に規定することは妨げられない。

⁹ 消費者契約法第 8 条第 1 項第 1 号又は第 3 号により、飲食店が債務不履行又は飲食物の提供契約における飲食店の債務の履行に際してされた当該事業者の不法行為により生じた損害賠償責任の全部を免責するような免責合意については無効とされる。

また、同法第 8 条第 1 項第 2 号又は第 4 号により、飲食店が債務不履行又は飲食物の提供契約における飲食店の債務の履行に際してされた当該事業者の不法行為により生じた損害賠償責任の一部を免責するような免責合意については、当該飲食店、その代表者又はその使用する者の故意又は重大な過失によるものについては無効とされる。

さらに、軽過失による場合の一部免責合意についても、同法第 10 条により、無効とされる可能性がある。¹⁰ 消費者が、個々の消費者の特性及び消費生活の多様性を相互に尊重しつつ、自らの消費生活に関する行動が現在及び将来の世代にわたって内外の社会経済情勢及び地球環境に影響を及ぼし得るものであることを自覚して、公正かつ持続可能な社会形成に積極的に参画する社会をいう（消費者教育推進法（平成 24 年法律第 61 号）第 2 条第 2 項）。

第5 事業者として飲食店に求められる行動

1 食べ残し持ち帰りについて合意する際に事業者としてなすべきこと

第4の2(2)アにおいて記載したように、飲食店が、食べ残し持ち帰りについて合意する際には、顧客が持ち帰る際及び持ち帰った後における一定の注意事項を説明するなど、一定義務を尽くすことが、民事上の法的な責任を軽減することにつながるといえる。

そこで、飲食店は、食べ残し持ち帰りに関しては、別添2及び第7 食べ残し持ち帰りに係る食品衛生ガイドライン（現在厚生労働省が策定中）を参考に、①生ものなど典型的に食中毒の可能性が高い飲食物については食べ残し持ち帰りについて合意しないことを始めとし、持ち帰る飲食物を特定し提供すること、及び②持ち帰ることのできる飲食物の種類、持ち帰る際の飲食物の状態等を踏まえ、持ち帰って食べる際の安全性に関する注意事項の説明をすること（第4の2(1)ア参照）が民事上有効である（第7 食べ残し持ち帰りに係る食品衛生ガイドライン（現在厚生労働省策定中）参照）。

また、飲食店において食べ残し持ち帰りについて合意する状況は様々であると考えられるため、事案に応じて、例えば、飲食店が用意する持ち帰り容器に直接当該注意事項を記載することや、持ち帰り容器の提供と共に当該説明事項が記載された文書を渡すといった措置をとっておくほか、顧客の年齢や飲酒の状況等を踏まえて丁寧に口頭でも説明するなど、状況に応じた取組を行うことが望ましい。

2 食べ残し持ち帰りに伴い取り得る方策

第4の2(1)ア(エ)で言及したように、飲食店は、顧客との間で、自らの法的リスク等の予見可能性を高めるため、あらかじめ食べ残し持ち帰りに当たっての利用規約を定めておくことが有効である。

当該利用規約には、例えば、顧客が、食べ残し持ち帰りの際に注意すべき事項、顧客との間における責任関係の明確化に関する事項、損害賠償請求に関する確認条項等を定めておくことが考えられる（別添1参照）。また、食べ残し持ち帰りに係る事項について顧客がSNSで飲食店の名誉・信用等を毀損するような発信をするなどして損害が生じた場合に、損害賠償を請求する可能性がある、という確認条項を設けることも考えられる。

もっとも、上記の対応をしたとしても、SNS等で発信するか否かは当人に委ねられている。そこで、飲食店においては、食べ残し持ち帰りについて合意する

に際し、顧客が持ち帰る際及び持ち帰った後における一定の注意事項を説明するなどの義務を尽くすことが、顧客に対して誠実性を示すこととなり、結果的に SNS 等で飲食店の名誉・信用を毀損するような発信をする可能性を減らすことにつながり得る。

また、そもそも飲食店において、食べ残し持ち帰りに取り組んでいることを周知し、事業者として CSR 活動に真摯に取り組んでいるという姿勢をアピールすることなどの活動が、消費者を始めとするステークホルダーの理解を得ることにつながり、結果的に上記のような可能性の軽減に資すると考えられる。

3 食べ残し持ち帰りを促進するための方策

食べ残し持ち帰りを促進するために、食べ残し持ち帰りのもう一方の当事者である顧客に対し、食中毒に関する正しい理解及びコンタミネーションを含むアレルギーに関する事項の周知、さらには、食べ残し持ち帰りは食品ロス削減という観点から SDGs の目標達成に貢献するものであることなどの周知等、消費者の理解の促進と行動変容を促す取組が考えられる。また、政府が普及・支援する「mottECO（モッテコ）」（飲食店での食べ残しを自己責任の範囲で持ち帰る活動）を通じて、食べ残し持ち帰りを促進することが考えられる。

4 その他

万が一の事後的なトラブルに備えて、飲食店においては、持ち帰り日時、対象物等を記録管理しておくことが望ましい。

第6 消費者に求められる行動

1 食べ残し持ち帰りに際しての飲食店からの説明事項等の遵守

一般的に、特定の場所で食べることを前提に飲食店が提供した飲食物を当該特定の場所以外の場所に持ち帰って食用に供することは、たとえ、飲食店が一定の注意喚起等を実施したとしても、その後の消費者の当該食品の取扱い方法によっては、なお食品衛生上の食中毒等が生じる可能性がある。このため、消費者は、食品ロスの削減の取組として食べ残し持ち帰りをを行う場合には、食中毒等の可能性等に対する十分な理解の上、例えば生ものなど典型的に食中毒の可能性の高い飲食物は持ち帰ることを避ける、家族等にアレルギーがある場合には持ち帰ったものを譲渡しないなどのことに注意し、持ち帰る際及び持ち帰った後の、食品の管理の責任は基本的に消費者にあることを十分に認識し、飲食店からの説明により、留意すべき事項を理解した上で、これら飲食店からの説明事項を適切に遵守することが求められる。

2 食べ残し持ち帰りに際しての飲食店における説明等における誠実性等への理解

消費者は、顧客として、食べ残し持ち帰りの際に飲食店において現場のスタッフ等から、持ち帰る際及び持ち帰った後における一定の注意事項の説明などを受けた場合には、現場での業務負担増加にもかかわらず食べ残し持ち帰りに対応する真摯性・誠実性について理解し評価することが求められる。

3 食べ残し持ち帰りについての飲食店における事業者としての取組への理解

飲食店は、顧客と食べ残し持ち帰りについて合意するために、事業者として、経営的・経済的な観点からコストを負いながら、食品ロス削減等のために、食べ残し持ち帰りに取り組んでいるといえる。消費者としては、SDGsの目標達成に向けて取り組む、このような飲食店の姿勢を積極的に評価していくことが求められる。

4 食べ残し持ち帰りに係る消費者における社会的な役割

上記のような消費者としての理解及び行動は、消費者市民社会¹⁰の形成に向けた消費者の重要な社会的役割ともいえ、事業者及び消費者双方の理解と協力的な取組が、我が国における食品ロス削減、更には国際目標達成に大きく寄与することとなる。

¹⁰ 消費者が、個々の消費者の特性及び消費生活の多様性を相互に尊重しつつ、自らの消費生活に関する行動が現在及び将来の世代にわたって内外の社会経済情勢及び地球環境に影響を及ぼし得るものであることを自覚して、公正かつ持続可能な社会形成に積極的に参画する社会をいう（消費者教育推進法（平成 24 年法律第 61 号）第 2 条第 2 項）。

第7 食べ残し持ち帰りに係る食品衛生ガイドライン

(別添1)

飲食店の利用規約における食べ残し持ち帰りに係る条項案

第A条 目的・基本的考え方

1. 食品ロス削減は SDGs においても国際目標が設定され、我が国においても課題となっています。おいしくお食事を召し上がっていただく上で、食品ロス削減の観点からも、お客様にまずその場で食べ切っていただくことが最も重要であるものの、どうしても食べ切れなかったものについては、お客様の御要望があれば持ち帰って食べ切っていただくことが食品ロス削減のための有効な方策といえます。このような観点から、当店は食べ切れなかった飲食物の持ち帰りの促進に取り組んでいます。
2. 食べ切れなかった飲食物の持ち帰りに当たっては、一定の食中毒等の可能性があるため、お客様においては当店が御説明する衛生上の注意事項を十分御理解いただき、お客様の自己責任の下に行っていただきます。

第B条 遵守事項

1. お客様が当店で提供された食事で食べ切れなかったものをお持ち帰りになる場合においても、生ものや半生などの加熱の不十分な食品など一部の飲食物はお持ち帰りいただけません。
2. (お客様がお持ち帰りされる場合には、当店の指定する容器を利用して、お持ち帰りください。)
3. 食べ切れなかった飲食物の容器への移し替えはお客様御自身で行っていただきます。
4. 飲食物の持ち運びに当たっては、御自身の責任の下に管理してください。
5. お客様がお持ち帰りされた飲食物を御家族等に譲渡する場合も、当店から御説明させていただく注意事項につき、譲渡先の方に御説明ください。
6. 御家族等にアレルギーがある場合には、譲渡することは控えてください。

第C条 確認事項

お客様が当店で提供された食事を食べ切れずにお持ち帰りされる場合、お持ち帰りの際又はお持ち帰り後のお客様の行為に起因する食中毒等の

事故については当店では責任を負いかねますので御了承ください。

※上記のほか、食べ残し持ち帰りに係る事項について顧客が SNS で事業者の名誉・信用等を毀損するような発信をするなどし、損害が生じた場合には、損害賠償請求する可能性がある、という確認条項を設けることも考えられる。

(別添2)

持ち帰る際及び持ち帰った後の注意事項の記載

【消費者の方へ】

＜飲食店で食事をするとき、食べ残したものを持ち帰るときの注意事項＞

- 食べ残した料理の持ち帰りに際しては、食事がテーブルの上に提供されてから常温で置かれた状態になり、時間の経過によって、提供後すぐの料理と比較すると食中毒が生じる可能性があることを理解しましょう。
- 生ものなどは持ち帰るのを控え、帰宅後に再加熱が可能なものを持ち帰るようにしましょう。
- 自ら料理を詰める際には、清潔な手で、当店の指定する清潔な容器や箸などを使用して行うようにしましょう。
- 水分はできるだけ切り、早く冷えるように浅い容器に小分けしましょう。
- 料理は温かい場所に置かないようにしましょう（外の気温が高い場合には保冷剤がなければ持ち帰るのを控えましょう。）。
- 時間が経過することにより、食中毒の生じる可能性が高まるので、寄り道はせず、気温の高い日や帰宅までに時間がかかる場合には持ち帰るのはやめましょう。
- 帰宅後できるだけ早く食べるようにしましょう。
- 中心部まで十分に再加熱してから食べましょう。
- 見た目やにおいなど、少しでもおかしいと思ったら、口に入れるのはやめましょう。
- 自身で食べずに御家族等に譲渡する場合は、飲食店から説明された注意事項を、譲渡を受ける方にも説明しましょう。

【事業者の方へ】

- 食べ残し持ち帰りについて合意した場合には、上記の【消費者の方へ】を参考に、十分に説明しましょう。
 - 可能であれば、注意書きを渡すことや、持ち帰り用の容器などに上記の【消費者の方へ】を参考に注意事項などを記載することも考えられます。
- ※口頭の説明のみではなく、顧客が自宅に持ち帰った後も参照できるものを用意することが望まれます。

参考 1 : イギリスにおけるドギーバック利用に係るガイドライン

Contents



Appendix - advice for using doggy bags / boxes

The Food Standards Agency (FSA) supports eradication of food waste where this can be done without a detrimental effect on public health.

There is nothing in food hygiene legislation to prevent catering establishments giving out food in 'doggy bags/boxes'.

In terms of how food safety and hygiene law might apply to doggy bags, Article 14 of Regulation (EC) 178/2002 sets out clearly that all food businesses are responsible for the safety of food 'placed on the market' (effectively all food which is supplied or handled by food businesses). So food businesses cannot abrogate responsibility just because the food has left the restaurant if it was unsafe at the point the food was placed on the market (e.g. in the restaurant concerned).

The position becomes more complicated if the food was made and handled safely by the food business, but becomes unsafe because of the conditions under which it was transported, stored or used by the customer who has taken the food away in the doggy bag. This of course is not the same as takeaway food or fast food where there is an expectation that the food will be consumed immediately or soon after purchase and the food business concerned will have food safety measures in place precisely for such supply of food.

The definition of "unsafe" in Article 14.3 of 178/2002 takes account of "normal conditions of use by the consumer" and "information provided to the consumer", so were there for example appropriate safety advice on the doggy bag (some has been provided in the box below), this would affect considerations of whether or not the food was judged to be safe.

The FSA would therefore advise catering establishments giving out doggy bags to give consideration to how it can be done safely, and the information below is designed to assist in that. The FSA is not in a position to give advice on the possible exposure of a business to criminal or civil liability if a customer were to become ill, and businesses may wish to seek individual legal advice from their solicitors on this point.

Hygiene advice for doggy bags / boxes

- If you want to store the food, as a general rule (for foods other than rice) chill the food quickly, ideally within 2 hours as chilling food properly helps to stop the growth of harmful bacteria and consume the food within 2 days.
- If you reheat the food, you should do so until it is 'steaming hot' throughout, reaching a core temperature of 70°C for 2 minutes or equivalent.
- Only reheat leftovers once.
- It is advised that rice should not be kept or reheated.

Food Standards Agency (FSA)

For the latest food news and information visit www.food.gov.uk

(仮訳)

食品基準庁 (FSA) は、公共の健康に悪影響を及ぼさない範囲で、食品ロスの撲滅を支持しています。食品衛生法には、外食業者が「ドギーバッグ/ボックス」で食品を提供するのを防ぐ規定はありません。

食品衛生法がどのようにドギーバッグに適用されるかに関しては、規則 (EC) 178/2002 の第 14 条が全ての食品事業者が食品の「Market に提供される」ものの安全性に責任を負うことを明確に規定しています。

したがって、食品事業者は、食品がレストランを離れた後であっても、それが市場に提供された時点で安全でなければ責任を逃れることはできません (たとえば、該当のレストラン内での状況が不安全であった場合など)。

食品事業者が食品を安全に製造および取り扱ったが、ドギーバッグで持ち帰った顧客による輸送、保存、または使用の条件によって不安全になった場合、その立場はより複雑になります。これは、テイクアウェイやファストフードとは異なります。それらは、食品が購入後すぐまたはすぐに摂取されることが期待され、その供給に対して食品事業者が食品安全対策を講じているという期待があるためです。

178/2002 の第 14.3 条における「不安全」の定義は、「消費者による通常の使用条件」と「消費者に提供された情報」を考慮しています。たとえば、ドギーバッグに適切な安全アドバイスがあれば (以下のボックスに提供されているものも含まれます)、それが食品の安全性の判断にどのように影響するかが考慮されるでしょう。従って、FSA は外食業者がドギーバッグを提供する際には、それを安全に行う方法を検討するようアドバイスします。以下の情報はその手助けとなるよう設計されています。

なお、FSA は顧客が病気になった場合の刑事または民事の責任について、アドバイスを提供する立場にはないため、事業者はこの点については、個別の法的助言を弁護士から得ることを検討する必要があります。

(参照条文)

Regulation (EC) No 178/2002 SECTION 4 GENERAL REQUIREMENTS OF FOOD LAW
Article 14 Food safety requirements

1. Food shall not be placed on the market if it is unsafe.
2. Food shall be deemed to be unsafe if it is considered to be:
 - (a) injurious to health;
 - (b) unfit for human consumption.
3. In determining whether any food is unsafe, regard shall be had:
 - (a) to the normal conditions of use of the food by the consumer and at each stage of production, processing and distribution, and
 - (b) to the information provided to the consumer, including information on the label, or other information generally available to the consumer concerning the avoidance of specific adverse health effects from a particular food or category of foods.

参考2: 西オーストラリア州政府のドギーバッグに係るガイドライン(抜粋)
[Taking home leftover food \(commerce.wa.gov.au\)](http://commerce.wa.gov.au)

Are doggy bags allowed?

The term ‘doggy bag’ was originally used to describe food left uneaten at a restaurant which was taken home for the family pet. There is no law prohibiting a restaurant from providing containers to take leftover food home, although some, such as buffet-style restaurants, may have their own policies about taking food off the premises. It is entirely up to each restaurant to consider providing containers for this purpose.

A restaurant cannot refuse a customer’s request to take leftover food citing health or food safety laws. Food activities within Western Australia are governed by the Food Act 2008 and the Food Regulations 2009. This legislation does not prevent food businesses from providing customers with leftover food in the form of doggy bags.

Restaurants are not, however, obliged to supply containers for customers to take food home. For this reason, customers may supply their own container. In any case, it is the customer’s responsibility to store and handle the food safely once it is taken off the premises to minimise any risk of food poisoning.

What are the risks?

The primary risk associated with providing food leftovers in this way is the lack of temperature control. The temperature of food greatly affects the growth of dangerous bacteria linked to food poisoning. These bacteria grow very well in the ‘temperature danger zone’ – between 5° C and 60° C.

Leftover food at restaurants is commonly taken away while in the danger zone, and eaten several hours or even days after the food was prepared.

To reduce the risk of food poisoning, food should be refrigerated as soon as possible after leaving the restaurant and reheated until steaming hot when consumed. This will limit the time food is in the temperature danger zone.

Safe handling of food

Guidelines for restaurants and food outlets:

- Determine a policy for providing leftover food to consumers.
- Have a set procedure for dealing with customer requests to take leftover food home.
- Properly instruct your staff on your policy and procedure and remind them that health legislation issues are not to be used as an explanation for not providing doggy bags.
- Transfer food into a new, unused food grade container, or a container supplied by the customer. ·

Write the date and time of food preparation on the container.

- Remind customers to store and handle the food according to food safety guidelines.
- If possible, provide an instruction sticker or leaflet (see sample below) with leftover food taken away from the restaurant. This should outline reheating and storage instructions and explain any associated risks.

Example sticker or leaflet

It is your responsibility to store and handle this food safely. You should do the following:

- Refrigerate food below 5° C as soon as possible. · Separate raw and cooked food.
- Discard food not refrigerated within two hours of preparation.
- Discard food that is more than 24 hours old.
- Reheat refrigerated food to steaming hot (above 75° C) for at least two minutes before consuming.

Guidelines for customers:

- It is your responsibility to store and handle food safely once it is taken away from the restaurant.
- Refrigerate food below 5° C as soon as possible.
- Discard food not refrigerated within two hours (including time in the restaurant).
 - Discard food that is more than 24 hours old.
- Reheat refrigerated food to steaming hot (above 75° C) for at least two minutes before consuming

(仮訳)

ドギーバッグは許可されていますか？

「ドギーバッグ」という用語は元々、レストランで残された食べ物を家庭のペットのために持ち帰るために使用されていました。レストランが残りの食べ物を持ち帰るための容器を提供することを禁止する法律はありませんが、一部のビュッフェスタイルのレストランなどは、店外への食べ物の持ち出しに関する独自の方針を持っているかもしれません。この目的のために容器を提供するかどうかは、各レストランの裁量に委ねられています。

レストランは、顧客の健康や食品安全に関する法令を根拠に残りの食べ物の持ち帰りを拒否することはできません。西オーストラリア州では、食品活動は食品法 2008 および食品規則 2009 によって規制されています。この法令は、食品事業者が顧客に残りの食べ物をドギーバッグの形で提供することを妨げていません。

ただし、レストランは顧客が食べ物を持ち帰るための容器を提供する義務はありません。そのため、顧客は独自の容器を持参することができます。いずれの場合も、食べ物を施設外に持ち出した後は、食中毒のリスクを最小限に抑えるために食べ物を安全に保存及び取り扱うのは顧客の責任です。

リスクは何ですか？

この方法で残りの食べ物を提供する際の主なリスクは、温度のコントロールの不足です。食べ物の温度は、食中毒に関連する危険な細菌の成長に大きく影響します。これらの細菌は、「危険な温度帯」である 5°C から 60°C の間で非常によく成長します。

レストランでの残りの食べ物は通常、危険な温度帯で持ち帰られ、食べられるまで数時間または数日後に調理された食べ物です。

食中毒のリスクを減少させるためには、食べ物はレストランを出た直後にできるだけ早く冷蔵され、消費時には蒸し暖かい状態に再加熱される必要があります。これにより、食べ物が危険な温度帯にいる時間が限られます。

食品の安全な取り扱い

レストランおよび食品店のためのガイドライン:

- 消費者に対する残りの食べ物の提供に関する方針を決定する。
- 顧客の残りの食べ物を持ち帰る要望に対処するための手順を設定する。
- スタッフに方針と手順を正しく指導し、健康法の問題を理由にドギーバッグを提供しないように注意する。
- 食品を新しい、未使用の食品グレードの容器または顧客が提供した容器に移す。
- 食品の調理日時を容器に記入する。
- 顧客に食品安全ガイドラインに従って食べ物を保存および取り扱うように注意を促す。
- 可能であれば、レストランから持ち帰った残りの食べ物に対する使用説明ステッカーまたはリーフレット(以下のサンプル参照)を提供する。これには再加熱および保存の手順が記載され、関連するリスクが説明されています。

ステッカーやリーフレットの例

この食べ物を安全に保存および取り扱うのはあなたの責任です。以下のことを行ってください:

- 食品はできるだけ早く5°C以下で冷蔵してください。
- 生の食品と調理済みの食品を分けてください。
- 調理後2時間以内に冷蔵されていない食品は廃棄してください。
- 24時間以上経過した食品は廃棄してください。
- 冷蔵された食品は、消費前に蒸し暖かい状態(75°C以上)に再加熱してください。

顧客のためのガイドライン:

- レストランから食べ物を持ち帰った後に、あなたは安全に保存し、取り扱う責任があります。
- 食品はできるだけ早く5°C以下で冷蔵してください。
- 冷蔵されていない食品は2時間以内に廃棄してください(レストランでの時間も含む)。
- 24時間以上経過した食品は廃棄してください。

- 冷蔵された食品は、消費前に蒸し暖かい状態(75°C以上)に再加熱してください。